

令和7年1月24日

公 告

分任契約担当官
陸上自衛隊留萌駐屯地
第346会計隊長 松島 聡

次のとおり一般競争入札を行います。

1 競争に付する事項

(1) 件名・規格・履行場所

件 名	規 格	履 行 場 所
陸上自衛隊留萌駐屯地で使用する電気	仕様書1のとおり	陸上自衛隊留萌駐屯地

- (2) 使用期間 自 令和7年4月 1日 0:00
至 令和8年3月31日 24:00

2 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度の全省庁統一資格において北海道地域の競争参加資格を有し、「物品の販売」の「C以上」の格付けを有する者（全省庁統一資格を申請中の場合は、申請中の旨を入札時に証明できる者であること。）
- (4) 「入札及び契約心得」を確認して所要の処置を講じている者
- (5) 防衛省から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (6) 別紙第1「装備品等及び役務の調達に係わる指名停止等」に該当しない者であること。
- (7) 電気事業法第2条の2の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (8) 予決令第73条に基づき、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生エネルギーの導入、グリーン電気証書の譲渡及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組に関し、仕様書属紙適合証明書の配布時に示す入札適合条件を満たすこと。
- (9) 「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再生可能エネルギー比率100%とすること。

3 事前提出書類について

(1) 事前提出書類等

ア 資格審査結果通知書

令和7・8・9年度競争参加資格（全省庁統一資格）に係る資格審査結果通知書の写し（全省庁統一資格を申請中の場合は、申請を証明できる書類）

イ 適合証明書

仕様書1別紙第6「二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件」に基づき提出すること。条件については確認できる最新の年度とする。

- (2) 提出期限
令和7年2月5日(水) 17時00分まで
- (3) 提出場所
陸上自衛隊留萌駐屯地 第346会計隊

4 契約条項を示す場所

- (1) 留萌駐屯地第346会計隊
- (2) 北部方面会計隊ホームページ <http://www.mod.go.jp/gsdf/nae/fin/>

5 入札説明会の場所及び日時

実施しない。ただし、仕様内容の確認及び現場の視認が必要な場合については、留萌駐屯地業務隊管理科営繕班と調整すること。

6 競争入札執行の場所及び日時

- (1) 場所：陸上自衛隊留萌駐屯地 幹部食堂
- (2) 日時：令和7年2月12日(水) 午前10時30分

7 保証金等に関する事項

- (1) 入札保証金：免除(但し、落札者が契約締結に応じない場合は、落札価格の100分の5以上を違約金として徴収する。)
- (2) 契約保証金：免除(但し、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上を違約金として徴収する。)

8 入札の無効

- (1) 第2項で示した競争に参加する者に必要な資格のない者のした入札
- (2) 入札に関する条項に違反した入札
- (3) 入札金額、入札者の氏名が判別し難い入札
- (4) 電報又はFAXによる入札
- (5) 入札開始時刻に遅れた者による入札
- (6) 「暴力団排除に関する誓約条項」に基づいてされた誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合
- (7) 事前提出書類を提出しなかった者の入札

9 契約書の作成

ア 落札者は、令和7年4月1日(火)に契約書を作成する。

イ 基本契約条項
電気需給契約書

ウ 付帯する特約条項

- (ア) 談合等の不正行為に関する特約条項
- (イ) 暴力団排除に関する特約条項

10 入札の方法

入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価(月額)及び使用電力量に対する単価(同一月においては単一のものとする。)に記載するものとする。(小数点第2位までとする。)落札の決定は、官側が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総額で判断するので、当該総額を上記単価と併せて記載するものとする。その際入札者は消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるのかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

11 落札決定方式

総額とし、当隊所定の予定価格の制限の範囲内の最低入札者を落札者とする。なお、落札となるべき最低入札者が2人以上ある場合は、くじ引きにより落札者を決定する。

12 その他

- (1) 契約の成立時期については、契約書に双方が記名押印したときとする。
- (2) 令和7・8・9年度の資格審査結果通知書(写)を提出すること。
- (3) 入札に参加する場合は、示された場所において「入札及び契約心得」を確認し、入札書へ所要の事項を記載する。
- (4) 郵便による入札を認める。この際、件名を記入した小封筒に入札書を入れて封印をし、資格審査結果通知書の写しを「(入札件名)入札書在中」と記載した封筒に同封し、書留郵便(簡易書留可)にて**2月10日(月)午後5時00分までに陸上自衛隊留萌駐屯地第346会計隊契約班**へ必着させること。この際、下記担当者に電話にて到達の確認を行うこと。
- (5) 代理人をもって入札に参加する場合は、委任状を提出すること。
- (6) 入札及び仕様書に関する事項の問い合わせ先
陸上自衛隊留萌駐屯地 TEL 0164-42-2655
入札：第346会計隊契約班 担当：小原(内線746)
仕様書：留萌駐屯地業務隊管理科 担当：河合(内線318)

13 公告掲示場所及び期間

- (1) 掲示場所：留萌駐屯地第346会計隊
北部方面会計隊ホームページ <http://www.mod.go.jp/gsdf/nae/fin/>
- (2) 掲示期間：令和7年1月24日(金)～令和7年2月12日(水)

装備品等及び役務の調達に係わる指名停止等

- 1 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 2 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- 3 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。
- 4 第2号の「資本関係又は人的関係にある」場合とは、次に定める基準のいずれかに該当する場合をいう。
 - (1) 資本関係がある場合
次のア又はイに該当する二者の場合。ただし、アについては子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号及び会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は、イについて子会社の一方が会社更正法（昭和27年法律第172号）第2条第7項に規定する更正会社（以下「更正会社」という。）又は民事再生法（平成11年法律第225）第2条第4号に規定する再生手続（以下「再生手続」という。）が存続中の会社である場合を除く。
 - ア 親会社（会社法第2条4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合。
 - イ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合。
 - (2) 人的関係がある場合
次のア又はイに該当する二者の場合。ただし、アについては、更正会社又は再生手続存続中の会社である場合は除く。
 - ア 一方の会社の役員（常勤又は非常勤の取締役、会計参与、監査役、執行役、理事、監事その他これらに準ずる者をいい、社外役員を除く。以下の号において同じ。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合。
 - イ 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更正法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合。
 - ウ (1)及び(2)に掲げる場合のほか、資本構成又は人的構成において関連性のある一方の会社による落札が他方の会社に係る指名停止等の措置の効果を事実上減殺するなど(1)又は(2)に掲げる場合と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合。

入札書（基準）

分任契約担当官

陸上自衛隊留萌駐屯地

第346会計隊長 松島 聡 殿

件 名 陸上自衛隊留萌駐屯地で使用する電気

入札金額 ￥ _____ ー (①+②+③)

入札金額内訳 付紙内訳書のとおり

当社は、上記の公告に対して「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項を承諾のうえ入札致します。また、「入札及び契約心得」に定める暴力団排除に関する事項について誓約します。

令和 年 月 日

住 所

入札者

氏 名

※ 総価及び毎月ごとの入札金額の内訳が明確であり、入札書の内容を具備していれば別様の様式の使用を可とする。

内訳書（陸上自衛隊留萌駐屯地で使用する電気）

月	基本料金				使用電力量 (kWh)	使用料金						小計
	契約電力 (kw)	単価	力率割引 率 (%)	金額		平日使用料金			休日使用料金			
						予定使用電 力量 (kWh)	単価	金額	予定使用電 力量 (kWh)	単価	金額	
4	373				136,955	99,930			37,025			
5	373				117,615	79,948			37,667			
6	373				117,184	86,091			31,093			
7	373				137,232	104,783			32,449			
8	373				138,788	99,558			39,230			
9	373				131,178	93,127			38,051			
10	373				131,001	99,267			31,734			
11	373				138,917	101,535			37,382			
12	373				159,855	109,376			50,479			
1	373				168,418	110,991			57,427			
2	373				159,970	110,966			49,004			
3	373				165,821	115,098			50,723			
計				①	1,702,934	1,210,670		②	492,264		③	

仕様書番号 1	仕 様 書		作成年月日 令和7年1月23日
件 名	陸上自衛隊留萌駐屯地で使用する電気	部隊名	留萌駐屯地業務隊
		作成者	河合事務官
<p>1 概 要</p> <p>(1) 件 名 陸上自衛隊留萌駐屯地で使用する電気</p> <p>(2) 需要場所 北海道留萌市緑ヶ丘町1丁目6番地 陸上自衛隊留萌駐屯地</p> <p>(3) 業種及び用途 官公署(国家事務)</p> <p>2 仕 様</p> <p>(1) 電気方式、標準電圧、周波数等</p> <p>ア 供給電気方式 交流3相3線式</p> <p>イ 供給電圧(標準電圧) 6,000V</p> <p>ウ 計量電圧(標準電圧) 6,000V</p> <p>エ 標準周波数 50Hz</p> <p>オ 受電方式 1回線受電</p> <p>カ 蓄熱式負荷設備の有無 無</p> <p>(2) 契約電力、予定使用電力量</p> <p>ア 予定契約電力 373kW</p> <p>ただし、各月の契約電力(常時電力)は、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。</p> <p>イ 予定使用電力量 1,702,113kWh(月別予定使用電力量は別紙第1のとおり)</p> <p>(3) 供給電気の種類等</p> <p>「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再生可能エネルギー比率100%とすること。</p> <p>参照：別紙第2「RE TECHNICAL CRITERIA」の概要、「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件 http://there100.org/going-100</p> <p>(4) 使用期間</p> <p>自 令和7年4月1日0:00 から 至 令和8年3月31日24:00</p> <p>(5) 電力量等の計量</p> <p>ア 自動検針装置 有</p> <p>イ 検針方式 電力会社検針員による検針又は自動検針</p> <p>ウ 電力量計構成 変成器付複合計器(2時間帯別・精密級)</p> <p>(6) 需給地点</p> <p>需給場所における留萌駐屯地の施設した第1号柱上の開閉器電源側と北海道電力株式会社の施設した架空引込線との接続点</p>			

- (7) 電気工作物の財産分界点
上記需給地点に同じ
- (8) 保安上の責任分界点
電気工作物の財産分界点と同じ
- (9) 対価の支払方法
ア 毎月始め、前月の電気使用量等を別紙第3、別紙第4又はこれに準じた様式により官側に送付するものとする。
イ 受託者は、供給する電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について確認できる資料を官側に別紙第5又はこれに準じた様式により、半期ごとに提出することとする。
- (10) 二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件
二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入に関し別紙第6に掲げる条件を満たすこと。
- (11) その他
ア 力率保持のため自動力率調整装置を設置しており、契約期間中は100%を保持する予定
イ フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特になし。
ウ 非常用自家発電設備2台（60KVA、500KVA）を有している。
エ 各月の電気料金の算定において、基本料金の力率割引または割増、電力量料金の燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金については、留萌管内の一般電気事業者が特定規模需要に対して定める標準供給条件（基本契約要綱）によるものとする。
オ その他この仕様書に定めのない事項については、別途担当職員の手配に従うものとする。

令和7年度予定使用電力量(留萌駐屯地)

月	契約電力 (kW)	予定使用電力量(kWh)		
		平日	休日	月別合計
4	373	99,930	37,025	136,955
5	373	79,948	37,667	117,615
6	373	86,091	31,093	117,184
7	373	104,783	32,449	137,232
8	373	99,558	39,230	138,788
9	373	93,127	38,051	131,178
10	373	99,267	31,734	131,001
11	373	101,535	37,382	138,917
12	373	109,376	50,479	159,855
1	373	110,991	57,427	168,418
2	373	110,966	49,004	159,970
3	373	115,098	50,723	165,821
合計		1,210,670	492,264	1,702,934

(参考) 月別実績(留萌駐屯地)

年月	最大需要電力 (kW)	備考
令和6年 1月	343	
令和6年 2月	343	
令和6年 3月	380	
令和6年 4月	323	
令和6年 5月	270	
令和6年 6月	287	
令和6年 7月	293	
令和6年 8月	323	
令和6年 9月	318	
令和6年 10月	256	
令和6年 11月	349	
令和6年 12月	373	

(注) この表は将来の最大需要電力量の数値を示すものではない。

「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の概要

「RE100 TECHNICAL CRITERIA^(※)」において、再生可能エネルギー源と認められているのは、以下のものである。

1. バイオマス（バイオガスを含む）
2. 地熱
3. 太陽光
4. 水力
5. 風力

また、RE100における再生可能エネルギー電気の調達方法は、下表のとおり定められている。記載のとおり、電気事業者から購入するほか、自家発電や電力証書の購入等も調達方法として認められている。なお、調達する再生可能エネルギー電気（電力証書を含む。）に付随する環境価値については、重複利用がなく、調達者単独の利用であると主張できることが必要となる。そのため、調達者は、電源情報とともに調達者へ環境価値を移転したこと及び第三者へ移転しないことの証明を電気事業者から得る必要がある。

表 RE100における再生可能エネルギー電気の調達方法

自家発電 (Self-generated electricity)
1. 企業が保有する発電設備による発電
購入電力 (Purchased electricity)
2. 企業の敷地内に供給者が設置した設備から購入
3. 企業の敷地外に設置した発電設備から専用線を経由して直接購入
4. 企業の敷地外にある系統に接続した発電設備から直接購入
5. 供給者（電気事業者）との契約（グリーン電力メニュー）
6. 環境価値を切り離した電力証書の購入
7. その他の方法

注：「その他の方法」ではRE100 Technical Advisory Groupが評価の上、RE100の運営委員会が適正を判断する

資料：RE100 TECHNICAL CRITERIA を基に作成

※<http://media.virbcdn.com/files/73/4c55f6034585b02f-RE100TechnicalCriteria.pdf>

電気使用量について (年 月分)

契約電気量	kw
-------	----

使用期間	月 日 ~ 月 日
------	-----------

計 器	前日	最大	有効	無効
当月(外)指示数				
前月(外)指示数				
差 引				
乗 率				
修正率				
使用量	kwh	kw	kwh	kvarh

燃料費調整単価	円
---------	---

月間力率	%
------	---

電気料金計算書 (年 月分)

○ 使用実績

使用期間	月 日 ~ 月 日	
契約電力量		kw
使用電力量		kwh
最大電力		kw
力 率		%

○ 電気料金

	単 価		使用適用電力	力率修正	料 金
基本料金		×	kw	× (185%-力率)	円
電力量料金		×	kwh		円
燃料費調整額		×	kwh		円
その他		×			円
小 計					円
消費税等相当額					円
請 求 金 額					円

払込期限	年 月 日
------	-------

〇〇年〇月〇日

特定電源割当証明書

〇〇〇〇
〇〇 〇〇 様

〇〇県〇〇市〇〇
株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇 印

〇〇年〇半期に以下の通り〇〇〇〇に電力を供給したことをここに証する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、〇〇〇〇に移転したこと、いかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

1 お客様情報

お客様番号 〇〇〇〇
需要施設名 〇〇〇〇
需要施設住所 〇〇県〇〇市〇〇
契約電力 〇〇〇〇kW

2 供給期間

〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再生可能エネルギー由来電力量 (kWh)【A】													
供給電力量 (kWh)【B】													
再生可能比率 (%)【A/B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再生可能電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギーの種類	割当電力量 (kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
合計 (kWh)			

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合は記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギーの種類	割当電力量 (kWh)	証書番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日 〇〇
合計 (kWh)				

合計 (kWh)

二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件

1 条件

①令和5年度 1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数、②令和5年度の未利用エネルギー活用状況、③令和5年度の再生可能エネルギー導入状況、④需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組の4項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の評点の合計が70点以上であること。

要素	区分	得点
①令和5年度 1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数 (調整後排出係数) (単位: kg-CO ₂ /kWh)	0.000以上 0.500未満	70
	0.500以上 0.525未満	65
	0.525以上 0.550未満	60
	0.550以上 0.575未満	55
	0.575以上 0.600未満	50
	0.600以上 0.625未満	45
	0.625以上 0.650未満	40
	0.650以上 0.675未満	35
	0.675以上 0.690未満	30
	0.690以上	0
②令和5年度の未利用エネルギー活用状況	0.675%以上	10
	0%超 0.675%未満	5
	活用していない	0
③令和5年度の再生可能エネルギー導入状況	7.50%以上	20
	5.00%以上 7.50%未満	15
	2.50%以上 5.00%未満	10
	0%超 2.50%未満	5
	活用していない	0
④需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

※1 経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（平成30年12月改定）に示された

電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示していない者は、参入日から1年間に限って開示予定時期（参入日から1年以内に限る）を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

2 添付書類等

入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、1（1）の条件を満たすことを示す書類及びその根拠を示す書類を添付すること。

付紙「適合証明書」

3 契約期間内における努力等

（1）契約事業者は、契約期間の1年間についても、1（1）の表による評点の合計が70点以上となるように電力を供給するよう努めるものとする。

（2）1（1）の基準を満たして電力供給を行っているかの確認のため、必要に応じ関係書類の提出及び説明を求めることがある。また、契約事業者は、契約期間満了後可能な限り速やかに、1（1）の基準を満たして電力供給を行ったか否か、報告するものとする。

適合証明書

令和 年 月 日

分任契約担当官
陸上自衛隊留萌駐屯地
第346会計隊長

殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

下記の内容に相違ないことを証明します。

1 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法

開示方法	番号
①ホームページ ②パンフレット ③チラシ ④その他 ()	

2 令和5年度の状況

	項目	自社の基準値	点数
①	令和5年度 1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数 (単位: kg-CO2/kWh)		
②	令和5年度の未利用エネルギー活用状況		
③	令和5年度の再生可能エネルギー導入状況		

	項目	譲渡予定量	点数
④	グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量 (予定使用電力量の割合)		

	項目	取組の有無	点数
⑤	需要者への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組		

① ~ ⑤ の 合 計 点 数	
-----------------	--

注1) 「自社の基準値」、「譲渡予定量」及び「点数」には、別紙第□により算出した値を記載

注2) 2の合計点数が70点以上となった者を本案件の入札適合者とする。

注3) 1及び2の条件を満たすことを示す書類を添付すること。